今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会

１．目的

労使、障害者関係団体等の関係者から成る研究会を開催し、障害者雇用促進制度の中心的役割を果たす障害者雇用納付金制度や雇用率制度のほか、各種支援策について、今後の在り方の検討を行う

２．主な検討事項

（１）障害者雇用納付金制度の在り方について
（２）障害者雇用率制度の在り方について
（３）その他

３．スケジュール

平成29年 9月	第1回研究会
平成29年10月以降	関係者からのヒアリング
平成29年12月頃	ヒアリング等の意見の整理
平成30年１月以降	ヒアリングで出された論点にそって意見交換
平成30年夏頃目途	取りまとめ

４. 研究会参集者

阿部 正浩　　中央大学経済学部教授
加賀 時男　　日本身体障害者団体連合会副会長
工藤 正一　　日本盲人会連合総合相談室室長
久保 厚子　　全国手をつなぐ育成会連合会会長
栗原 敏郎　　株式会社大協製作所代表取締役会長
塩野 典子　　富士通株式会社ダイバーシティ推進室長兼 人事本部シニアディレクター
志賀 利一　　国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部長
眞保 智子　　法政大学現代福祉学部教授
長谷川珠子　福島大学行政政策学類准教授
本條 義和　　全国精神保健福祉会連合会理事長
吉住 正男　　日本労働組合総連合会総合労働局雇用対策局長

５. ヒアリング先

一般社団法人障害者雇用企業支援協会
一般社団法人日本経済団体連合会
一般社団法人日本難病・疾病団体協議会
一般社団法人日本発達障害ネットワーク
公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会
公益社団法人全国精神保健福祉会連合会
社会福祉法人日本身体障害者団体連合会
社会福祉法人日本盲人会連合
特定非営利活動法人全国就業支援ネットワーク
全国就労移行支援事業所連絡協議会
全国手をつなぐ育成会連合会
日本商工会議所
日本労働組合総連合会

ヒアリング項目（１）～（２）

（１）　障害者雇用については、就労希望者の着実な増加や、就労希望者における障害特性の多様化、企業理解や取組の進展、地域の就労支援機関の充実等、様々な変化が見られるが、現状について、どのように評価することができるのか。

（２）　近年、障害者雇用者数は大幅に増加しつつあるが、雇用の量に加えて、希望や特性に合った仕事で長く安定的に働き続けられる等、いわゆる雇用の質の向上を図るためには、雇用継続を支援する措置やキャリア形成を促進する措置、雇用管理改善をはじめ、どのような対応が求められているのか。特に、平成３０年４月から雇用が義務化される精神障害者をはじめ個別性が高く就労支援が困難とされる方や、体力等が徐々に低減していく中高年齢層の障害者などについて、希望に応じた働き方を実現するため、どのような対応が求められているのか。

ヒアリング項目（３）～（６）

（３）　ICT技術の発展等に伴い、時間と場所を有効に活用できる多様で柔軟な働き方が拡がっていくと考えられるが、障害のある方についても、テレワークや在宅就業を含め、希望や特性等に応じた働き方を実現するためには、どのような対応が求められているのか。

（４）　依然、中小企業では障害者雇用が停滞しているが、障害者と共に働くことが当たり前の社会を作り上げていくため、中小企業等に対し、どのような対応が求められているのか。

（５）　障害者の希望や特性に合った働き方を実現するため、地域の就労支援機関や、教育、福祉、医療等の現場において、どのような支援策や連携関係構築が求められているのか。

（６）　こうした現状や論点を含め、障害者雇用率制度や障害者雇用納付金制度等、障害者雇用促進制度には、どのような対応が求められているのか。